



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月14日

上場会社名 株式会社セイヒョー 上場取引所 東
 コード番号 2872 URL <https://www.seihyo.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 飯塚 周一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 安藤 力（TEL）(025) 386-9988
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	1,456	8.8	△19	—	△20	—	△38	—
2026年2月期第1四半期	1,338	19.3	47	37.2	57	53.0	38	23.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	△27.71	—
2026年2月期第1四半期	27.59	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期第1四半期	4,837	1,434	29.6
2026年2月期	3,989	1,500	37.6

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 1,434百万円 2026年2月期 1,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	—	—	18.00	18.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	3,800	22.6	230	22.1	230	13.5	160	20.1	114.01
通期	6,000	25.0	126	256.1	126	131.0	95	727.7	67.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	1,620,993株	2026年2月期	1,620,993株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	217,628株	2026年2月期	217,598株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	1,403,373株	2026年2月期1Q	1,394,625株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策の動向に加え、ウクライナ情勢及び中東地域における紛争の長期化を背景とした資源・エネルギー価格を巡る不透明感が高まっております。また、国内においても物価上昇や人件費の増加が家計及び企業活動に影響を及ぼしており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内食品業界においては、原材料価格の上昇に加え、人件費や物流費の増加を背景として、商品価格の改定が継続的に行われております。このような環境下、消費者の節約志向は依然として強く、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当第1四半期累計期間の売上高は、主力のアイスクリーム部門において、自社製品のかき氷カップの販売が好調に推移したこと等により、1,456百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

損益面については、原材料や包材価格の上昇、エネルギーコストの高止まりや人件費の増加等により製造コストが上昇したほか、販売計画に基づき製品在庫を積み増した影響で運搬保管費等の販管費が増加しました。また、富山工場における設備更新計画に基づく既存設備の撤去により、固定資産除却損30百万円を特別損失として計上いたしました。この結果、営業損失は19百万円（前年同期は営業利益47百万円）、経常損失は20百万円（前年同期は経常利益57百万円）、四半期純損失は38百万円（前年同期は四半期純利益38百万円）となりました。

なお、当社は夏季に集中して需要が発生するため、特に第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ847百万円増加し、4,837百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額262百万円、売掛金の増加額397百万円、商品及び製品の増加額130百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は前事業年度末に比べ914百万円増加し、3,402百万円となりました。これは主に買掛金の増加額53百万円、短期借入金の増加額800百万円、未払金の増加額77百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末に比べ66百万円減少し、1,434百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少額64百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、2026年4月10日に公表いたしました「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載した内容から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,513	497,209
売掛金	560,809	958,075
商品及び製品	786,714	917,339
仕掛品	2,538	1,370
原材料及び貯蔵品	159,332	183,505
未収消費税等	—	13,274
その他	78,238	61,751
貸倒引当金	△5,856	△9,416
流動資産合計	1,816,291	2,623,110
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	506,791	524,676
機械及び装置（純額）	372,161	386,013
土地	569,703	573,833
リース資産（純額）	242,024	232,254
建設仮勘定	41,140	59,760
その他（純額）	89,469	92,358
有形固定資産合計	1,821,290	1,868,897
無形固定資産		
その他	14,426	13,083
無形固定資産合計	14,426	13,083
投資その他の資産		
投資有価証券	259,615	256,944
その他	77,682	75,232
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	337,274	332,153
固定資産合計	2,172,990	2,214,134
資産合計	3,989,282	4,837,245

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	443,779	496,985
短期借入金	450,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	100,008	100,008
リース債務	39,491	39,598
未払金	178,392	255,648
未払費用	75,491	93,054
未払法人税等	25,888	3,646
賞与引当金	53,527	84,805
その他	14,646	19,291
流動負債合計	1,401,224	2,363,037
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	369,990	344,988
リース債務	212,581	202,751
繰延税金負債	76,836	62,821
退職給付引当金	100,365	101,064
資産除去債務	238,763	240,318
その他	28,889	27,682
固定負債合計	1,087,425	1,039,625
負債合計	2,488,650	3,402,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,297	417,297
資本剰余金	232,900	232,900
利益剰余金	1,007,217	943,064
自己株式	△317,750	△317,812
株主資本合計	1,339,665	1,275,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,966	159,132
評価・換算差額等合計	160,966	159,132
純資産合計	1,500,631	1,434,582
負債純資産合計	3,989,282	4,837,245

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	1,338,040	1,456,867
売上原価	1,078,304	1,186,354
売上総利益	259,735	270,512
販売費及び一般管理費	212,630	290,121
営業利益又は営業損失(△)	47,105	△19,609
営業外収益		
受取利息	199	309
不動産賃貸料	3,469	3,469
受取手数料	1,256	815
設備負担金収入	10,041	—
その他	1,154	169
営業外収益合計	16,120	4,763
営業外費用		
支払利息	4,170	5,431
不動産賃貸費用	485	485
その他	604	0
営業外費用合計	5,260	5,917
経常利益又は経常損失(△)	57,965	△20,763
特別損失		
固定資産除却損	—	30,939
特別損失合計	—	30,939
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	57,965	△51,702
法人税、住民税及び事業税	24,352	367
法人税等調整額	△4,873	△13,177
法人税等合計	19,478	△12,810
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,487	△38,892

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	38,230千円	46,989千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年6月16日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

(1)	払込期日	2026年7月15日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 2,300株
(3)	処分価額	1株につき2,186円
(4)	処分総額	5,027,800円
(5)	処分予定先	当社の従業員 23名 2,300株

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社の従業員が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の従業員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。また、本制度に基づき、譲渡制限付株式は譲渡制限期間が異なる二種類の譲渡制限付株式で構成されること、並びにその譲渡制限期間は①譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任又は退職する日までの期間と、②5年間から10年間までの間で当社取締役会が定める期間とすることとしております。

本日、当社取締役会の決議により、割当予定先である当社の従業員23名（以下、「割当対象者」という。）に対し、上記②の譲渡制限期間を設定した譲渡制限付株式の割当てのために金銭報酬債権合計5,027,800円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式2,300株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。

3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2026年6月15日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である2,186円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。